資料 1 決算書の説明

平成 24 年度兵庫県太子町国民健康保険特別会計歳入歳出決算について

平成 24 年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の概要

平成 24 年度の収支については、23 年度と比較し、歳入面で、国庫支出金、療養給付費等交付金がそれぞれ約 7,530 万円、8,220 万円の増となるとともに、県支出金、共同事業交付金も 5,000 万円以上の増となっており、会計全体で約 2 億 4,000 万円の増となっています。

一方、歳出面では、医療費に該当する保険給付費が約 1 億 8,820 万円、後期高齢者支援金等が約 3,650 万円増加しており、会計全体で約 2 億 1,230 万円の増となっています。

結果としまして、歳入総額 34 億 4,637 万 4,572 円に対し、歳出総額は 32 億 9,414 万 2,130 円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた収支差引額は 1 億 5,223 万 2,442 円となり、この額は、25 年度に繰越します。

また、24 年度において財政調整基金から生じた利子 23 万 6,826 円と任意積立 1,916 万 2,174 円の計 1,939 万 9,000 円を基金に積立て、24 年度末の国保財政調整基金残高は 1 億 2,371 万 2,000 円となっています。

医療費の動向といたしましては、一般被保険者と退職被保険者等を合わせた療養給付費が、前年度と比べて約 7.7%増加しております。22 年度 3.1%、23 年度 1.5%と低い伸びで収まっておりましたが、24 年度は大幅な伸びとなっています。

国保被保険者の総数は前年度に比べ微増であります。1 件当たり費用額は 23 年度より 5.7%増加し、21,249 円となっています。今後も高齢化の進展と医療技術の高度化により医療費は増加するものと考えており、今後の動向を注視してまいります。

医療費の増加抑制としましては、平成 20 年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」により全被保険者に義務付けられた「特定健診・特定保健指導」を実施し、40 歳以上の方の生活習慣病予防に努めております。

また、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及を促進し、費用負担抑制に繋げる目的で、「ジェネリック医薬品希望カード」付きの啓発リーフレットを被

保険者に配布しております。

なお、25年度からは、先発医薬品から後発医薬品に切り換えた場合の利用差額を被保険者に年2回通知することとしております。

引き続き、決算書の説明を申し上げます。

22 ページの歳出から説明いたします。

款1 総務費 項1 総務管理費 目1 一般管理費は、国保事業の運営に要する人件費並びに事務処理に要する経常的な経費であります。

前年度に比べて約480万円の減となっておりますが、主な要因は、23年度、兵庫県国保連合会独自のシステムが全国版の国保総合システムに改修されることに伴い、本町と国保連合会との間での情報伝達がオンライン化されることとなり、本町側改修経費としての国保連総合システム改修委託料294万円を支出しておりましたが、このシステム改修が終了したことによるものであります。

また職員手当等について人事異動に伴い約175万円減少しています。目2 連合会負担金につきましても約72万円の減となっておりますが、先ほどの全国版の国保総合システムに移行するための国保連合会側の経費として、23年度に保険者の規模に応じた負担金72万3千円を支出していたためであります。

項2 徴税费 目1 賦課徴収費は、国保税の賦課徴収事務に要する経常的な経費であります。昨年度より約48万円の減となっておりますが、平成23年度は税率改定を行っており、当初の納税通知書及び納付書の発送時に税率変更説明チラシを同封したため、郵送単価が上昇し増加していましたが、24年度はこのチラシを同封しなかったことによるものです。

24 ページをお願いいたします。

款2 保険給付費につきましては、目1 一般被保険者療養給付費は17億6,389万649円で、前年度より保険者負担分は約1億4,200万円増加しております。

入院において件数、日数、費用額とも前年度より大きく増加しており、入院外、歯科においては、日数こそ減となっておりますが、件数・費用額とも増加しております。入院にかかる増が顕著なため、高額な手術等を受けられた方や、長期の入院を余儀なくされた方が前年度に比して増えたためと考えております。

目2 退職被保険者等療養給付費は、2億1,988万2,191円で、前年度より保険者負担分は約96万円減少しております。主に退職被保険者等の減によるものと考えています。

入院外・歯科は、件数・日数・費用額とも前年度より大きく減少しております。しかしながら、入院については件数、日数、費用額ともに増となっており、一般被保険者療養給付費と同様の理由によるものと考えております。

一般被保険者、退職被保険者等を合わせた療養給付費全体では、本年度は 19 億 8,377 万 2,840 円で、前年度より約 1 億 4,100 万円の増、率で申し上げますと 7.7%の増と大幅な伸びとなっております。

26 ページをお願いいたします。

項 2 高額療養費 目 1 一般被保険者高額療養費は、2 億 1,653 万 8,006 円で、前年度より件数で 416 件の増、保険者負担分で約 3,500 万円の大幅な増となっております。

目 2 退職被保険者等高額療養費は、3,359 万 9,226 円で、退職被保険者数は減少しているにもかかわらず、前年度より件数で 40 件の増、保険者負担分で約 430 万円の増となっております。

項 4 出産育児諸費 目 1 出産育児一時金の件数は、44 件で、前年度より件数で 13 件の増、約 540 万円の増となっております。

28 ページをお願いいたします。

項 5 葬祭諸費 目 1 葬祭費の件数は、41 件で、前年度より件数で 9 件の減、45 万円の減となっております。

款 2 保険給付費全体としまして、前年度より約 1 億 8,800 万円の増となっております。この増加の要因としましては、高齢被保険者数の増加や医療技術の高度化が影響しているものと分析しております。

款 3 後期高齢者支援金等 目 1 後期高齢者支援金につきましては、全ての 75 歳以上の方が加入する「後期高齢者医療制度」による保険事業に対し、国保を含む全ての保険者が公平に財政負担するための経費で、4 億 870 万 4,614 円支出しております。前年度より約 3,600 万円の増となっております。

この支援金は、概算医療費を基に仮計算され、確定医療費で 2 年後に精算される仕組みとなっております。

款 4 前期高齢者納付金等 目 1 前期高齢者納付金につきましては、後期高齢者支援金等と同様に、全ての 65 歳から 74 歳の前期高齢者に係る医療費負担の偏在を保険者間で財源調整する制度であり、退職者が大量に加入する国保に

比べ、現役世代の加入が多い社会保険側の納付額が大きいことから、国保の負担は少なくなります。24年度は40万6,843円支出しております。

30ページをお願いいたします。

款6 介護納付金は、第2号被保険者1人当たりの負担額5万6,366円に第2号被保険者数2,936人を乗じた概算額1億6,549万576円に前々年度の精算額と調整金額を差し引いた額1億6,293万3,104円を納付しております。

款7 共同事業拠出金 目1 高額医療費拠出金6,406万3,543円は、レセプト1件80万円を超える高額な医療費を対象とした各保険者による「再保険化事業」に対する拠出金であります。拠出金の額は前年度より約430万円増加しております。

目2 保険財政共同安定化事業拠出金2億8,577万9,148円は、レセプト1件当たり30万円を超える医療費を対象とした各保険者による「再保険化事業」に対する拠出金であります。拠出金の額は前年度より約710万円増加しております。

款8 保健事業費 目1 保健衛生普及費は、被保険者の健康増進の普及促進を図る目的で支出する経費で、医療費通知に要する経費141万4,827円を支出しております。

項2 特定健康診査等事業費 目1 特定健康診査等事業費は、平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき全保険者に義務づけられた、特定健診・特定保健指導に係る経費で、1,543万1,510円を支出しております。

特定健診では1,554名の被保険者が受診され、そのうち117名に特定保健指導を実施しております。前年度と比較して、受診者は116名増加し、受診率は1.7%増の26.3%となっております。

32ページをお願いいたします。

款9 基金積立金は、24年度において財政調整基金から生じた利子23万6,826円と任意積立1,916万2,174円の計1,939万9,000円を基金に積立て、24年度末の国保財政調整基金残高は1億2,371万2,000円となっております。

款11 諸支出金 項1 償還金及び還付加算金 目3 償還金につきましては、23年度の医療給付費の確定により、一般被保険者に係る療養給付費等国庫負担金を838万53円、また23年度の実績により、高齢者医療制度円滑運営事業費

補助金を 5 万 550 円、兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助金を 1,434 円返還しております。

続いて、歳入について説明いたします。

10 ページをお願いいたします。

款 1 国民健康保険税の総額は、7 億 5,466 万 1,913 円で、前年度と比較し約 1,400 万円の減となっています。一般被保険者と退職被保険者等を合わせて、年度平均で 59 世帯の増、被保険者数 46 人の増となっておりますが、24 年度の現年分の調定額は前年度と比較して約 980 万円の減となっています。被保険者の所得の減によるものと考えています。収納率については、現年分は若干上昇していますが、滞納繰越分が 3.1%低下しており、全体として 1.8%の低下となっています。一層の収納率の向上に向け、今後とも努力してまいります。

12 ページをお願いいたします。

款 3 国庫支出金 項 1 国庫負担金 目 1 療養給付費等負担金は 5 億 1,254 万 7,431 円で、前年度比で約 4,600 万円の増となっています。国庫負担率が 34% から 32%と 2%分引き下げられておりますが、医療費の増加に伴い、医療費に係る療養給付費等負担金が前年度比で約 4,400 万円と大幅に増加しているためです。

目 3 特定健康診査等負担金は、特定健診・特定保健指導に係る補助対象経費の 3 分の 1 相当額の 269 万 4,000 円であります。

項 2 国庫補助金 目 1 財政調整交付金は、1 億 3,806 万円で、前年度より約 2,900 万円の増となっています。療養給付費等負担金と同様、医療費の増加に伴い、普通調整交付金は約 2,600 万円増加しております。

14 ページをお願いいたします。

款 4 療養給付費等交付金は、退職被保険者等の保険給付に対して社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、3 億 2,047 万 7,717 円であります。前年度より約 8,200 万円増加しております。現年度分で約 5,800 万円の増となっておりますが、社会保険診療報酬支払基金の予測した通知額に基づくもので、実績通知の結果、平成 25 年度で約 470 万円返還する予定です。過年度分については平成 23 年度の実績により不足分の精算交付を受けたものです。

款 5 前期高齢者交付金は、全ての 65 歳から 74 歳の前期高齢者の医療費負担の偏在を保険者間で財源調整するもので、前年度と比較し約 3,000 万円増の 8 億 5,345 万 4,320 円となっています。24 年度分の概算交付金額は 9,300 万円増えています。前々年度の精算額が 23 年度と比べ約 6,300 万円減少したことにより、約 3,000 万円の増となっています。

款 6 県支出金は、1 億 8,742 万 3,698 円で、前年度より約 5,100 万円の増となっています。

16 ページの普通調整交付金が、国庫支出金と同様、医療費の増加に伴い約 1,600 万円増加するとともに、特別調整交付金については、療養給付費等国庫負担金に係る負担率 2%の低下分をこの特別調整交付金に移行された改正の影響で、約 3,400 万円増加しております。

款 7 共同事業交付金 目 1 高額医療費共同事業交付金は、レセプト 1 件当たり交付基準額 80 万円を超える高額医療を対象として、事業実施主体である国保連合会から交付されるものであります。

交付金は 5,832 万 6,089 円で、前年度より約 1,400 万円増加しております。対象件数は 309 件で前年度より 64 件の増であります。

目 2 保険財政共同安定化事業交付金は、レセプト 1 件当たりの交付基準額 30 万円を超える医療を対象として、事業実施主体である国保連合会から交付されるものであります。

交付金は 2 億 9,779 万 2,793 円で、前年度より約 4,600 万円増加しております。対象件数は 1,623 件で前年度より 151 件の増であります。

款 8 広域連合支出金 159 万 4,354 円は、国保の特定健診と同時に実施した 75 歳以上の後期高齢者に係る健康診査に対する広域連合からの支出金であります。内訳としましては、24 年度健診受診者 280 名分の国庫補助金相当分 40 万 5,000 円と被保険者数及び受診実績配分による広域連合補助分 107 万 9,000 円、及び 23 年度実績に伴う追加交付 6 万 7,000 円、また健診に係る臨時的な特別対策補助金 4 万 3,354 円を合わせたものであります。

款 10 繰入金は、1 億 6,945 万 3,282 円で、前年度より約 140 万円の増となっています。

18 ページの保険基盤安定繰入金、出産育児一時金等繰入金、財政安定化支援事業繰入金は前年度より増となっていますが、職員給与費等繰入金は減となっています。財源補てんのためのその他一般会計繰入金は執行しておらず、いわ

ゆる法定繰入のみとなっています。

款 11 繰越金 目 1 療養給付費等交付金繰越金は、前年度に交付された退職被保険者等に係る療養給付費等交付金について、医療費実績が確定した結果、超過交付となった場合に、当該年度において社会保険診療報酬支払基金に返還するための繰越金であります。23 年度実績額が確定した結果、超過交付による返還ではなく、交付額不足による 24 年度追加交付となったことにより、本科目の収入受入額は「0」となり、代わりに款 4 療養給付費等交付金の過年度分で歳入しております。

目 2 その他繰越金 1 億 2,454 万 1,055 円は、前年度より約 3,900 万円減少しております。

歳入総額 34 億 4,637 万 4,572 円に対し、歳出総額は 32 億 9,414 万 2,130 円で、歳入歳出差引額 1 億 5,223 万 2,442 円を翌年度に繰越しいたします。

社会保障制度改革国民会議が去る 8 月 6 日に取りまとめた「社会保障制度改革国民会議報告書」において、市町村国保制度の改革について「保険者機能の都道府県移行」が明記されました。国保保険者の機能としては、「被保険者資格適用」「保険料の賦課・徴収」「保険給付」「保健事業」等様々なものがありますが、これらの機能を都道府県と市町村で分担する「分権的広域化」とする方向で、国民会議委員の意見は概ね一致しています。

今後は、都道府県に移行させる機能の決定、移行スケジュール、移行後の保険者体制等が議論・決定されていくわけですが、国保制度が大きな転換点を迎えている今日、本町としても円滑な移行ができるよう政府の今後の施策について注意深く情報収集するとともに、意見発出の機会が与えられる際には、積極的な意見・提言を行ってまいります。

本町の国保財政は、全国の市町村国保に比べまだまだ健全な財政運営ができていると考えていますが、年々厳しさを増していると痛感しております。

今後ますます医療費の増大が予想される中で、国民健康保険事業が将来にわたり安定的に運営できるよう、医療費水準に見合う保険税の適正な賦課並びに保険税の収納率向上に努め、関係部署と連携しながら保健事業を推進することにより、医療費の適正化に取り組んでまいります。